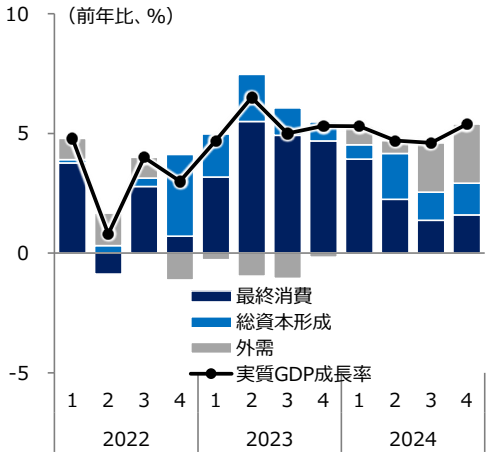
中国

GDP（24年10-12月期）

経済対策依存の成長継続、自律性確保には雇用吸収力向上がカギ

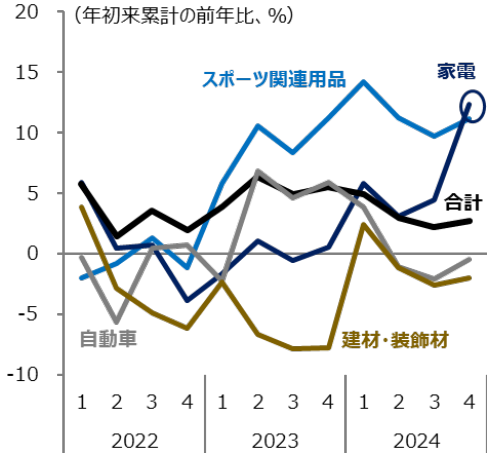
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



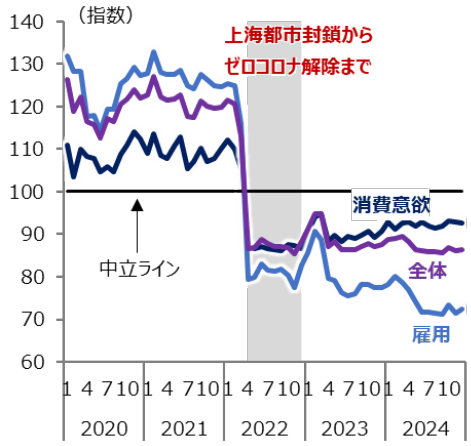
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 品目別小売売上高



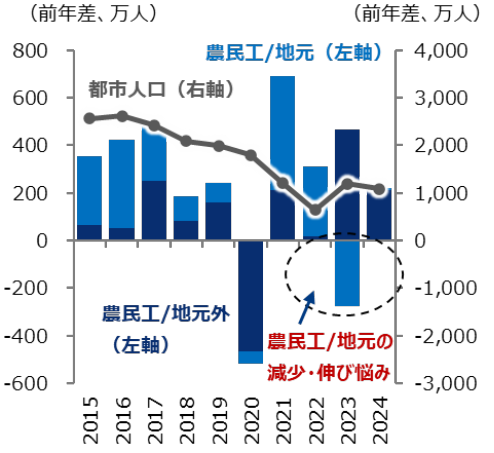
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 消費者信頼感



注：直近は24年12月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 農民工・都市人口の増減



注：農民工/地元は出身地域の都市部で働く農民工、農民工/地元外は出身地域外の都市部で働く農民工。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年10-12月期の中国の実質GDP成長率は、景気刺激策、輸出拡大がけん引役となり、前年比+5.4%（24年7-9月期、同+4.6%）と急回復し（図表1）、24年通年で同+5%と政府目標同+5%前後を達成した。
- 昨年後半実施の経済対策が富裕層などの消費・投資需要を醸成し、消費、総資本形成のプラス寄与拡大につながった。また、トランプ政権の関税引き上げを懸念した駆け込み輸出により、外需のプラス寄与も拡大している（図表１）。

今後の注目点

- 25年の実質GDP成長率は、トランプ通商政策は外需の向かい風となるが、大規模な経済対策をカンフル剤に内需が持ち直し４%台後半の成長を見込む。
- 買い替え補助金を追い風に、24年10-12月期時点で家電消費は急回復している（図表2）。家計貯蓄の蓄積も進んでおり、中央経済工作会議の方針通り、消費喚起・投資促進策が加わることで、内需は押し上げられるであろう。
- 経済対策により相応の成長率は確保するとしても、自律的な内需拡大への道のりは険しい。先行きの雇用への期待が停滞するなか、消費意欲の回復も頭打ちが続き、消費者信頼感は中立水準を回復できていない（図表3）。
- 雇用への期待停滞の要因の一つに、低賃金労働者の雇用伸び悩みがある。低コストを武器にした中国生産を支えていた農民工（農村に戸籍を持ちながら都市部で非農業業務に従事する労働者）の数は、出身地域内の都市部で働く農民工を主体に伸び悩んでいる（図表４、■）。EV伸長など政府主導の戦略的産業育成の成果は顕在化しているものの、低賃金労働者の雇用機会創出にまでは拡がっていないことが背景と考えられる。
- 中国経済成長の持続力確保には、需要拡大は欠かせず、雇用の裾野拡大は需要拡大の基盤となる。今後、策定作業が本格化する次期5か年計画（26～30年）において、供給力向上による成長基盤構築の成果を活かした雇用拡大に向けた方策の内容、その実効性には要注目だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.